

(公財)京都市芸術文化協会	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

基本事項			
所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	本市出えん金	15,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	30.0 %

当年度の運営方針	
業務面	<p>目標1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンライン参加型の事業を企画するなど事業の見直しを実施しつつ、継続事業はもちろんのこと、WEBによる発信の強化など、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実を図り、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020+（平成28年8月策定）」の内容に沿った取組を行っていく。</p> <p>目標2 「京都芸術センターにおける若手芸術家等の育成」 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための事業の見直しを実施しつつ、回復期以降は、制作室の提供を積極的に行うとともに、co-program（公募プログラム）等を通じて創作、実験、発表の各段階における支援を行う。また、その他、芸術家の育成に係る事業も幅広く実施していく。</p>
財務面	<p>目標1 「収支相償経営の継続」 公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう留意しつつ、経費の節減、計画した積立金の確保を含む予算執行管理の徹底等により、安定的な経営を目指す。</p> <p>目標2 「自主財源の確保に向けた取り組み」 市からの運営補助金の見直しなど、今後厳しい経営状況が見込まれることから、企業との連携事業やファンドレイジング、企業版ふるさと納税を活用したプロジェクトへの参画など、協会の特性を生かした新たな自主財源の確保の強化を図り、芸術文化の普及・向上に向けた社会的ニーズに自主的・自立的に対応できる財務的な基盤を作る。</p>
組織面	<p>目標1 「業務管理・執行体制の強化と安定化」 全職員が一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、適宜各職員の業務分担の見直しを行うとともに、人材育成や、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを継続的に推進し、協会の自主性・自立性を高めていく。</p> <p>目標2 「京都市からの派遣職員の削減の検討」 中長期的な協会の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、協会独自の人材育成等について検証を進める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを引き続き推進する。</p> <p>また、職員の役割分担の見直しを行い、本市派遣職員へ依存しない体制を整え、協会の自主性・自立性を高める。</p>

※本市からの財政的関与及び人的関与の縮減に向けた取組を積極的に検討のうえ、「財務面」欄及び「組織面」欄に記入してください。

主要財務数値							(単位:千円)
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
経常収益	253,168	370,928	272,037	272,037	234,249		
経常費用	253,168	351,634	272,037	272,037	233,749		
当期経常増減額	0	19,294	0	0	500		
当期正味財産増減額	0	19,294	0	0	0		
資産合計	-	273,134	-	-	-		
負債合計	-	158,593	-	-	-		
正味財産	-	114,541	-	-	-		
うち累積損益額	-	64,541	-	-	-		

京都市の人的支援・財政的支援							(単位:千円)
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
補助金額		24,824		24,824	20,000		芸術文化協会事業補助金
派遣職員数		2人		2人	2人		
貸付金残高		0		0	0		年度末残高(見込)

当年度の取組目標に対する総括(※)

団体	
所管局	

(1)業務に関する取組

目標1「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」

当年度目標	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンライン参加型の事業を企画するなど事業の見直しを実施しつつ、継続事業はもちろんのこと、WEBによる発信の強化など、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実を図り、「第2期京都文化芸術都市創生計画(平成29年3月策定)」と「京都文化芸術プログラム2020+(平成28年8月策定)」の内容に沿った取組を行っていく。
当年度結果(※)	

指標1	事業参加者数(芸文協自主事業, 芸術センター事業) (単位:人)							
目標と実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		147,715		48,418		57,900	57,900	

指標2	WEBサイトアクセス件数(芸文協, 芸術センター, KYOTO ART BOX) (単位:件)							
目標と実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		289,509		281,787		327,600	327,600	

目標2「京都芸術センターにおける若手芸術家等の育成」

当年度目標	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための事業の見直しを実施しつつ、回復期以降は、制作室の提供を積極的に行うとともに、co-program(公募プログラム)等を通じて創作、実験、発表の各段階における支援を行う。また、その他、芸術家の育成に係る事業も幅広く実施していく。
当年度結果(※)	

指標1	制作室利用者及び芸術センター事業に起用した若手アーティスト等による、文化芸術に係る主要な賞の受賞 (単位:人)							
目標と実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		11		15		13	15	

(2)財務に関する取組

目標1「収支相償経営の継続」

当年度目標	公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう留意しつつ、経費の節減、計画した積立金の確保を含む予算執行管理の徹底等により、安定的な経営を目指す。
当年度結果(※)	

指標	当期経常増減額 (単位:千円)							
目標と実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		2,335		19,294		0	0	

(公財)京都市芸術文化協会	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

目標2「自主財源の確保に向けた取り組み」

当年度目標	市からの運営補助金の見直しなど、今後厳しい経営状況が見込まれることから、企業との連携事業やファンドレイジング、企業版ふるさと納税を活用したプロジェクトへの参画など、協会の特性を生かした新たな自主財源の確保の強化を図り、芸術文化の普及・向上に向けた社会的ニーズに自主的・自立的に対応できる財務的な基盤を作る。
-------	---

当年度結果(※)	
----------	--

指標	寄附を受けた財産の額 (単位：千円)							
目標と実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		170		170		500	1,000	

(3) 組織に関する取組

目標1「業務管理・執行体制の強化と安定化」

当年度目標	全職員が一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、適宜各職員の業務分担の見直しを行うとともに、人材育成や、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを継続的に推進し、協会の自主性・自立性を高めていく。
-------	---

当年度結果(※)	
----------	--

指標	業務管理・執行体制の強化							
目標と実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		業務管理・執行体制の強化実施		再点検、見直し		再点検、見直し	再点検、見直し	

目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」

当年度目標	中長期的な協会の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、協会独自の人材育成等について検証を進める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを引き続き推進する。 また、職員の役割分担の見直しを行い、本市派遣職員へ依存しない体制を整え、協会の自主性・自立性を高める。
-------	--

当年度結果(※)	
----------	--

指標	派遣職員数削減に向けた検討							
目標と実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		自立的な経営体制の構築に向けた検討		再点検、見直し		再点検、見直し	本市派遣職員へ依存しない体制の検討	